



Bank of Yokohama

平成22年9月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

トップメッセージ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

厳しさが続く経済環境

世界経済を見ると、インドや中国など新興国の景気拡大が続いている一方、米国においては、失業率の高止まりや住宅市況、物価の回復の遅れなどから景気の減速懸念が広がっています。

日本経済においても、昨年以降、企業の景況感 は改善を続け、個人消費などにも持ち直しの動きがみられていますが、現状その増勢は鈍化の傾向にあります。

神奈川県経済にも持ち直しの動きが見えるものの、円高の影響も懸念され、景気の先行きには依然として不透明感が残ります。

リージョナル・リテール取引の強化

こうした環境の中、当行は平成22年4月にスタートさせた中期経営計画「New Horizon 2nd

Stage]において、長期ビジョンとして掲げている「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現に向けて、リージョナル・リテール取引のさらなる強化をはかっています。

個人のお客さまの幅広い運用ニーズに応えるため、証券子会社である浜銀TT証券と銀行との共同店舗を順次開設し、当行グループ全体でのコンサルティング力を強化しています。共同店舗は、平成22年10月開設のあざみ野支店、日吉支店で合計5店舗となりました。

法人のお客さまに対しては、「成長分野支援戦略ファンド」を創設するなど、環境や医療といった今後の成長が見込まれる分野に取り組む企業の皆さまを、グループ全体で積極的にサポートする態勢を整えて、地域経済の発展に注力しています。

また、チャンネルをさらに充実させるため、平成22年1月からの新システムの稼働をふまえて、約100か所の店舗外ATMの営業時間拡大、コンビニATMの24時間営業を開始しました。7月からは14店舗内のATMも、24時間営業を始めて

います。今後もお客さまの利便性向上に努めていきます。

創立 90 周年を迎えて

当行は今年12月16日、大正9年(1920年)に横浜興信銀行として創立してから、おかげさまで90周年を迎えます。これはひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまの長年にわたるご愛顧の賜物であり、心から感謝申し上げます。

創立100周年、さらにその先も、当行が皆さまにとって魅力あふれる金融機関であり続けるために、これからも地域の発展に全力を尽くすとともに、地域の皆さまとともに活動していきます。

今後とも変わらぬご愛顧をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年12月

頭取 小川 是



トピックス

<中期経営計画について>

● 概要

名 称	「New Horizon 2nd Stage」
期 間	3年間（平成22年4月～平成25年3月）
位 置 づ け	長期ビジョン（※）実現に向け、将来に備えた「磐石な営業基盤」をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる「強靱な経営基盤」を構築する3年間 （※）長期ビジョン：お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関
基本テーマ	① 横浜ブランドの浸透による企業価値向上 ② ローコストオペレーションの徹底 ③ 人財投資強化によるパフォーマンス向上

● 取り組みの方向性および重点施策の内容

1 具体的な取り組みの方向性	1. お客さまにとって価値の高い金融サービスの提供 2. お客さまにとって使いやすいチャネルの構築 3. お客さまにとってご安心いただける経営の安定性・安全性の強化
2 重点施策の内容	1. リージョナル・リテールの強化 2. 資金運用力の向上 3. リスクマネジメントの強化 4. ローコストオペレーションの徹底 5. 人財投資強化によるパフォーマンス向上

● 目標とするおもな経営指標（最終年度）

コア Tier1 比率（連結）
8%以上※1

当期純利益 ROE（連結）
7%程度※2

与信費用比率（単体）
0.30%程度※3

OHR（単体）
45%程度※4

※1：コア Tier1 比率 = Tier1 - (優先株式 + 優先出資証券 + 繰延税金資産純額等) / リスク・アセット ※2：当期純利益 ROE = 当期純利益 / 株主資本（平均）
※3：与信費用利率 = 与信費用 / 貸出平残 ※4：OHR（業務粗利益経費率）= 経費 / 業務粗利益

（ 創立90周年を迎えて ）

当行は、本年12月16日、大正9年（1920年）に横浜興信銀行として設立されてから、おかげさまで90周年を迎えます。これまでの皆さま方のご愛顧に、心より感謝します。当行は神奈川県に誕生した多くの銀行を受け継いで現在の姿となっており、ルーツの中で最も古い横浜為替会社からは141年の歴史を刻んでいます。

当行の歴史については、「横浜銀行のあゆみ」と題してホームページ上でご紹介しているほか、本店ビル1階ロビーにおいてパネルや資料の展示をおこなっています。ぜひご覧ください。



明治2年（1869年）設立の横浜為替会社（その後第二国立銀行、第二銀行を経て横浜興信銀行と合同）



大正9年（1920年）横浜興信銀行開業時の本店

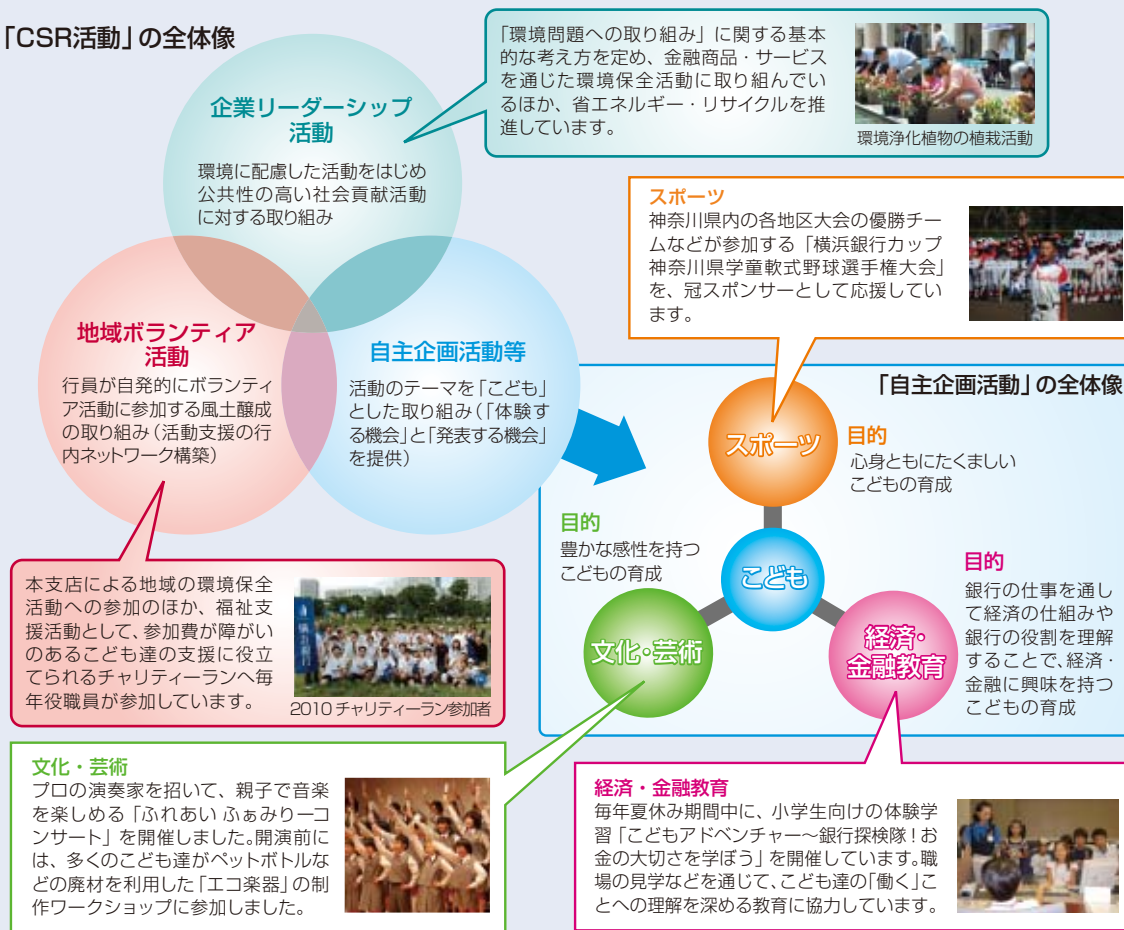
<CSR活動の展開>

当行は、「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方を明確化し、具体的な取り組みを展開しています。

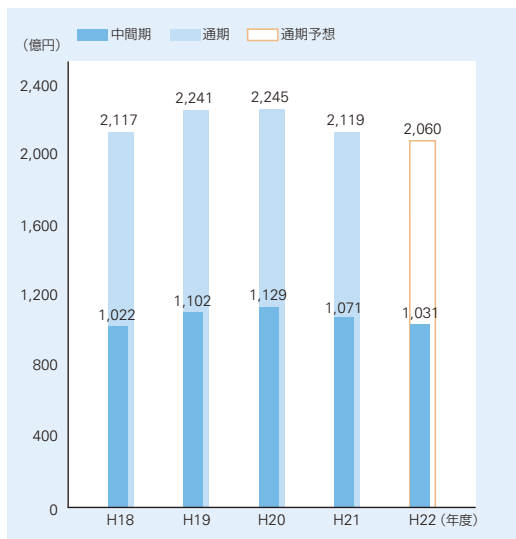
当行の「CSR活動」は、おもに「社会貢献活動」の分野における取り組みと位置づけ、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等、の3つに大別して地域社会におけるさまざまな協力活動を実施しています。

自主企画活動については、「こども」をテーマとして、次世代を担うこども達を育成する活動を展開し、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。（詳細については15ページから17ページをご覧ください）

「CSR活動」の全体像



業務粗利益<単体>



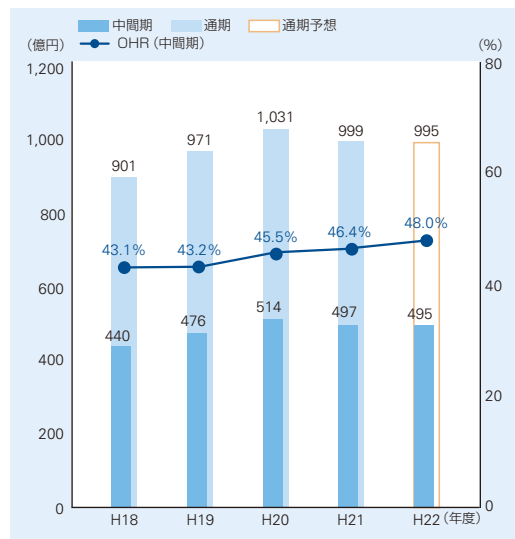
業務粗利益は1,031億円

国内業務取引等利益などは増加したものの、金利低下を主因として国内資金利益が減少したことから、業務粗利益は前中間期比40億円減少し、1,031億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「業務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

経費<単体>



経費は2億円削減

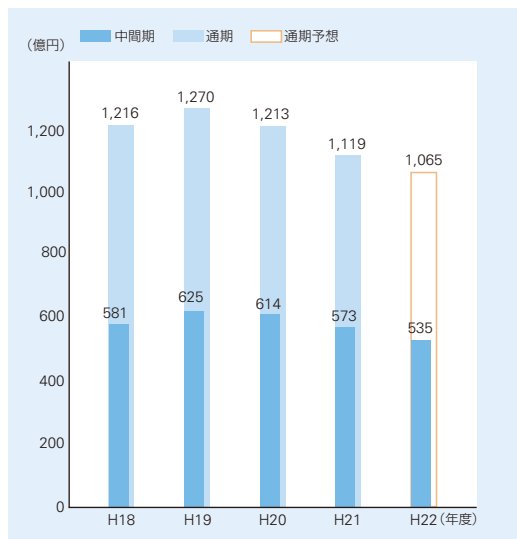
ローコストオペレーションの徹底により、経費は前中間期比2億円減少し、495億円となりました。OHR(業務粗利益経費率)は、48.0%と引き続き低水準を維持しています。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

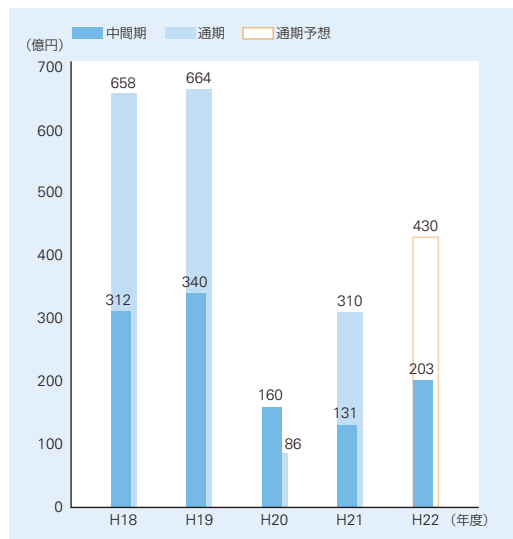
実質業務純益<単体>



実質業務純益は535億円

経費は減少したものの、業務粗利益の減少が経費の減少を上回ったことから、実質業務純益は前中間期比38億円減少し、535億円となりました。

当期(中間)純利益<単体>



中間純利益は増益の203億円

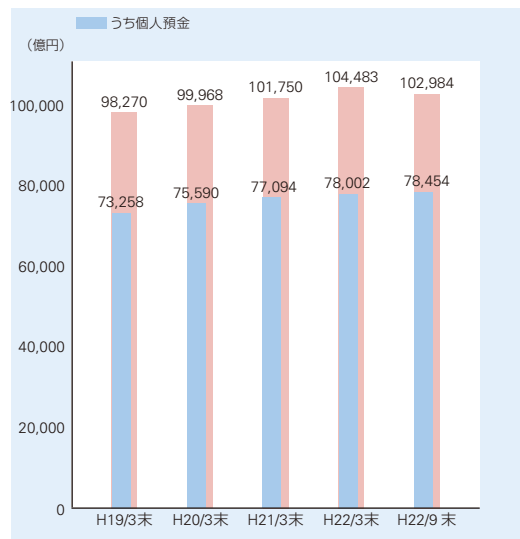
与信費用が大幅に減少したことなどから、中間純利益は前中間期比72億円増加し、203億円となりました。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

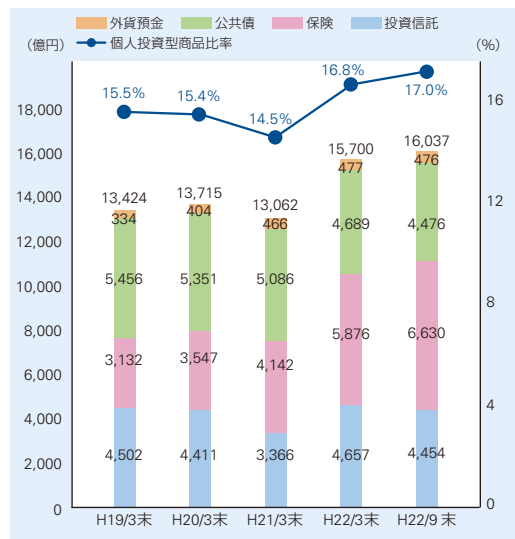
預金<単体>



預金は引き続き堅調に推移

お客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、個人預金は神奈川県内を中心に、前年度末比452億円増加し、7兆8,454億円となりました。

個人投資型商品残高<単体>



保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

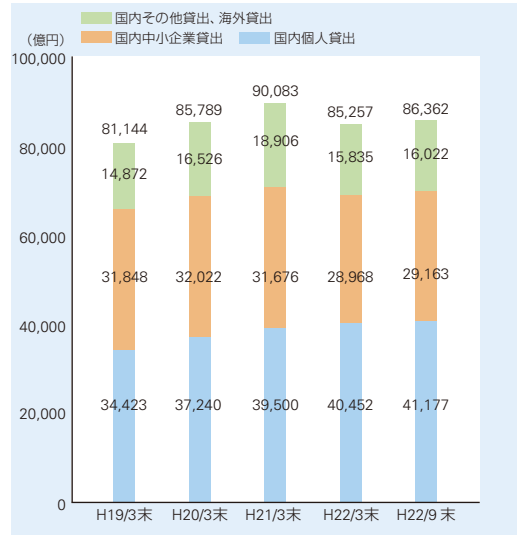
個人投資型商品残高、比率ともに過去最高

お客さまのライフステージに応じた商品・サービスの提供に積極的に取り組んだ結果、保険残高が増加したことなどから、個人投資型商品の残高は、前年度末比337億円増加し、1兆6,037億円となりました。また、個人投資型商品比率は、前年度末比0.2ポイント上昇し、17.0%となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品（投資信託、保険、公共債、外貨預金）末残 ÷ 個人預かり資産（個人預金（円貨預金）+ 個人投資型商品）末残

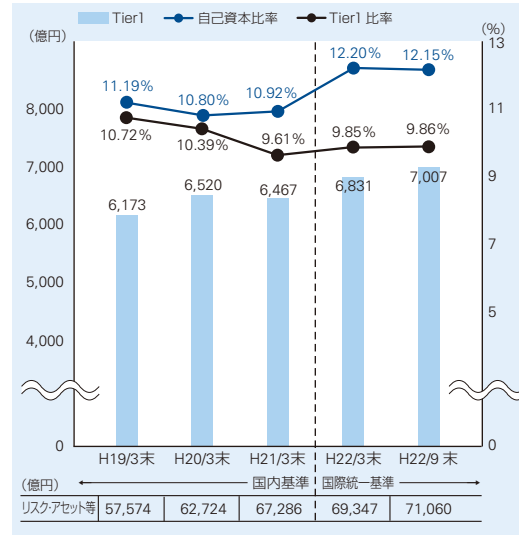
貸出金<単体>



住宅ローンを中心に個人貸出は順調に増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前年度末比725億円増加し、4兆1,177億円となりました。また、中小企業貸出なども増加したことから、貸出金は前年度末比1,105億円増加し、8兆6,362億円となりました。

自己資本比率<連結>



自己資本比率は高水準を維持

リスク・アセットが増加したものの、着実な利益の積み上げにより、自己資本比率は12.15%と高水準を維持しました。また、Tier1比率は9.86%と前年度末比0.01ポイント上昇しました。

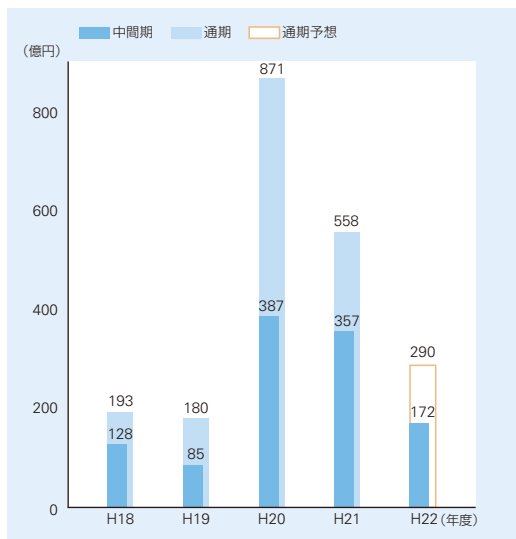
なお、自己資本比率は、平成21年3月末以前は国内基準、平成22年3月末以降は国際統一基準で算出しています。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

与信費用<単体>

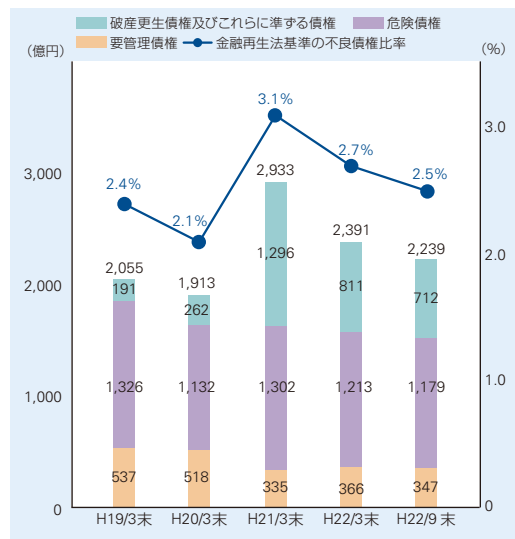


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額

与信費用は185億円減少

経営改善支援の取り組み強化や、お取引先の倒産の減少などにより、与信費用は前中間期比185億円減少し、172億円となりました。

不良債権額<単体>



不良債権比率は2.5%に低下

経営改善支援の取り組み強化や、オフバランス化などを進めたことにより、不良債権額は前年度末比152億円減少し、2,239億円となりました。また不良債権比率は、前年度末比0.2ポイント低下し、2.5%となりました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

地域の皆さまと横浜銀行



横浜銀行は、恒常的な取り組みとして「地域密着型金融の推進に関する方針」を定め、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかっています。平成22年4月よりスタートさせた中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」においても、長期ビジョンに掲げている「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現に向けてリージョナル・リテール取引強化のためのさまざまな施策に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。総人口をはじめとして、県内総生産や小売業販売額など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国のなかで上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。

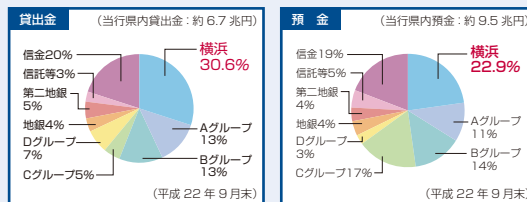
神奈川県経済は、一昨年のリーマン・ショックをきっかけとする大幅な落ち込みから脱して着実に持ち直してきました。海外景気の減速や円高の急伸などから、景気の先行き不透明感が強まっていますが、神奈川では電気自動車や太陽光発電など次世代を担う成長分野におけるビジネスの動きが活発化しています。これらの新産業は地域の成長ポテンシャルを取り込みながら、これからの経済成長のけん引役として大きな期待を集めています。

総人口(2009年10月)	894.3万人	(2位/47都道府県) (東京、神奈川、大阪)
事業所数(2009年7月)	32.2万カ所	(4位/同) (東京、大阪、愛知、神奈川)
県内総生産(2007年度)	32.0兆円	(4位/同) (東京、大阪、愛知、神奈川)
製造品出荷額等(2009年)	14.8兆円	(3位/同) (愛知、静岡、神奈川)
小売業販売額(2007年)	8.5兆円	(3位/同) (東京、大阪、神奈川)

(出所) 総人口：総務省「人口推計」
事業所数：総務省「事業所・企業統計調査」
県内総生産：内閣府「県民経済計算」
製造品出荷額等：経済産業省「工業統計調査」
小売業販売額：経済産業省「商業統計調査」

神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットである神奈川県における金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、県内の貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成22年10月末現在、国内有人店舗数は204か店となっています。また、平成21年11月に中国・上海市に「上海支店」を開業し、成長が続く中国で事業を展開するお取引先に対して、現地で直接、金融サービスを提供することが可能になりました。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を8ブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長を兼務しています。

8ブロック営業本部の下には34エリア(42エリア営業部)を組織化しており、さらに、42エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています(平成22年10月1日現在)。

個人のお客さまへの取り組みについて

個人のお客さまとのお取引では、店舗やATMネットワークの拡充などにより、お客さまにとって使いやすいチャネルの充実をはかっています。また、住宅ローンや投資型商品の充実したラインアップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提案できるよう、コンサルティング力の強化に努めています。

機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、今後も発展が見込まれる港北ニュータウンにおいて、横浜市営地下鉄線に沿った面による店舗展開を進めており、仲町台支店、北山田支店に続き、平成21年10月に新羽支店、平成22年5月に高田支店を開設しました。



ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、小田急線全70駅や相模鉄道線の15駅のほか、京浜急行線の主要駅にもATMを設置し、ATMネットワークのさらなる充実をはかっています。平成22年9月末現在で、無人店舗は400か所となっています。



また、提携によるATMネットワークとして、JR東日本グループのビューカードやイオン銀行とATM相互開放で提携しており、セブン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスのコンビニATMともそれぞれ提携しています。

そのほか、地域金融機関同士のATMネットワークの連携も進めており、神奈川県銀行、常陽銀行、千葉銀行、

筑波銀行、東京都民銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行とATM業務で提携しています。

新システム稼働による利便性の向上

お客さまのニーズに合った商品・サービスを将来にわたって迅速に提供するため、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ（北陸銀行、北海道銀行）と共同利用の準備を進めてきた新システムを、平成22年1月より先行して稼働させました。

新システムへの移行により、約100か所のATMの営業時間拡大のほか、コンビニATMに加え、平成22年7月から14支店内のATMについて24時間のご利用が可能となりました。

住宅ローンセンター

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め（一部ローンセンターを除きます）、ご相談やお申し込みを受け付けています（平成22年9月末現在）。また、当行住宅ローンをご利用中のお客さまのご返済計画見直しに関するご相談も承っています。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談やインターネットによる事前審査のお申し込みが可能なほか、お借り入れ後の繰り上げ返済や変更手続き等に関する照会専用のフリーダイヤルを設置しています。

提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んでいる不動産会社などからのご相談やお申し込みを受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする多彩な住宅ローンや環境に配慮した住宅の専用ローンのほか、各種特典が付帯された「女性専用住宅ローン」や「生活応援住宅ローン」など付加価値の高い商品を取り扱っています。

また、異なる金利種類の組み合わせ、特約付き団体信

用生命保険や保証料支払方式のご選択など、ご自身のライフプランにあった住宅ローンのお借り入れが可能です。

浜銀TT証券

浜銀TT証券は、当行と東海東京フィナンシャル・ホールディングスの共同出資による証券会社として、平成20年11月、本店営業部をはじめ、二俣川、港南台、横須賀、大船、茅ヶ崎、相模原の7店舗で営業を開始しました。平成21年7月以降、中山、小田原、厚木、あざみ野、日吉の当行各支店内に、銀行との共同店舗を順次開設しています。



当行と浜銀TT証券は、相互に連携をはかりながら、お客さまの幅広いニーズにお応えしていきます。

投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成22年5月には、アジア・オセアニア地域の株式、世界主要国の債券に投資するファンドの販売を開始したほか、平成22年8月には、米国のハイイールド債券に投資するファンドの販売も開始しました。平成22年9月末の取り扱いファンド数は53銘柄です。

また、販売経路をダイレクトチャンネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託16銘柄も販売しています。

生命保険

生命保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズや資産承継ニーズに的確にお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成22年9月末で、定額個人年金保険5本（うち外貨建では1本）、変額個人年金保険5本、一時払終身保険3本、一時払医療保険1本を取り扱っています。

また、平成22年4月からは、綱島エリア・町田エリアで保障性保険17商品の取り扱いも開始しました。

相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。

横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、クレジットカード機能、ローンカード機能、デビットカード機能を併せ持った多機能カードです。



年会費無料の「一般カード」のほかに、付帯サービスを充実させた「ゴールドカード」「ヤングゴールド20s」、Suica機能を搭載した「横浜バンクカードSuica」を発行しています。



三井住友カードとの業務提携により、充実した会員向け付帯サービス・ポイントサービスやインターネットサービス（Vpass）、テレフォンサービス（スマートダイヤル24）などをご提供し、お客さまの利便性向上に努めています。

なお、上記カードのうち、VISAブランドカードのキャッシュカード機能は生体認証機能付です。また、平成22年9月末時点での横浜バンクカード個人会員数は104万人です。

〈はまぎん〉マイポイント

〈はまぎん〉マイポイントは、当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じてATM利用手数料などを割引きする入会金・年会費無料のサービスです。

〈はまぎん〉マイダイレクト

〈はまぎん〉マイダイレクトは、電話、パソコン、携帯電話を利用して、残高照会・お振り込み・お振り替



え・定期預金作成・投資信託のお取り引き・外貨預金のお取り引き・諸届けなどの銀行取引を、どこでもお気軽におこなえるサービスです。

操作性の改善を随時実施するとともに、24時間リアルタイムで取引可能なサービスの拡大、振込・振替予約取引の指定期間の拡大、ご利用可能なサービス利用口座数の拡大などサービスの充実をはかっています。

また、各種手数料の割引や横浜銀行ホームページからのお申し込み・利用口座追加、ワンタイムパスワードの無料配付など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化もはかっています。

消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャネルからお申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、「マイカーローン（一般型）（残価設定型）」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、資金用途確認資料、所得確認資料が不要で幅広いお使いみちにご利用可能な「フリーローンネクストプラン」などを取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・パソコンに加え、一部商品を除き携帯電話からも可能になりました。審査結果は3銀行窓口営業日以内に回答しています。

法人のお客さまへの取り組みについて

法人のお客さまとのお取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。平成22年7月には「地域経済における成長基盤強化に向けた取組方針」を定め、地域経済において成長が見込まれる分野への取り組みをより強化しています。

また、「上海支店」において、中国でビジネスを展開するお取引先への金融サービスを提供し、地元企業の海外進出を支援しています。

資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

また、シンジケートローンや私募債は、地元企業の資金調達手段として定着しており、引き続き、お取引先の多様化する資金調達ニーズに積極的に応えていきます。

地域経済の成長基盤強化へ向けた取り組みについて

地域に貢献し、地域とともに成長するために、環境、医療、介護など今後の成長が見込まれる分野で事業に取り組むお取引先企業に対し、当行グループの各種機能によるサポートを実施しているほか、平成22年7月に創設した「成長分野支援戦略ファンド」を活用した資金供給に積極的に取り組んでいます。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「くはまぎん」スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（センター所在支店：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっており、お取引先の円滑な資金調達に資する取り組みに積極的に注力しています。

ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。「ゆめ基金」の平成22年9月末現在の残高は、1,332件・101億円となっています。

「ゆめファンド投資事業組合」は、1～4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています（1号・5億円はすでに終了）。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成22年9月末現在、累計で107社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

情報渉外によるビジネスサポートの展開

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用し、お取引先の持続的成長につながる付加価値の高い情報提供に努めています。また、お取引先の販路拡大ニーズに



お応えするため、ビジネスマッチングに積極的に取り組むとともに、商談会の企画・開催もおこなっています。

M&A業務についても、お取引先の事業拡大や事業再構築などのニーズに対して、また事業承継の一つの解決策として、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

海外事業支援

平成21年11月に中国・上海市に「上海支店」を開設し、経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先に対して、現地における金融サービスを提供しています。



また、アジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも取り組んでいます。

さらに、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページやメールマガジンを通じた各種情報の提供、セミナー等の開催案内、お取引先からの個別相談などに取り組んでおり、平成22年9月末時点の会員数は、842社となっています。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向をふまえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

専門部署として本部に設置している経営サポート室が、営業店との連携を密にしてその活動をサポートするとともに、直接お取引先への訪問もおこなっています。平成22年度上期は、経営改善支援先693社のうち、ランクアップが8社、ランク維持が618社となりました。

また、抜本的支援策として、整理回収機構（RCC）や

企業再生支援機構の活用や、DES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）、DDS（財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換）の活用などの支援スキームを取り入れています。平成22年度上期は、DESを1社で実施し、企業再生支援機構による支援決定を1社で受けました。

確定拠出年金（401k）業務

お取引先企業の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型401kを取り扱っています。当行が運営管理機関となる「〈はまぎん〉企業型401kプラン」のほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合型プラン」を取り扱っています。

また、個人のお客さまには、「〈はまぎん〉個人型401kプラン」を取り扱っています。

法人バンクカード

各種経費のお支払いにご利用になれば、事務の合理化と経費の削減をはかることができるクレジットカード「横浜バンクカード・ビジネス」「横浜バンクカード・コーポレート」をご用意しています。

市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的に取り組んでいます。また、ALM（Asset Liability Management）の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

お客さまのニーズにお応えする商品・サービス

お客さまを取り巻く金利・通貨の変動に関するリスクのヘッジのために、金利スワップなどのデリバティブ商品や、インターネットを通じて為替予約のお申し込みができるサービス「〈はまぎん〉FXダイレクト」を取り扱っています。

運用商品では、神奈川県、横浜市、川崎市などの地方公共団体が発行する地方債や住民参加型市場公募債（ミニ公募地方債）を取り扱っているほか、コーラブル定期預金、通貨オプション付定期預金などの商品をラインアップし、お客さまの資金運用ニーズにお応えしています。

分散投資への積極的な取り組み

収益源の多様化、リスク分散などの観点から、市場環境に留意しながら、リスクとリターンバランスを考慮した分散投資をおこない、安定した運用収益の確保に取り組んでいます。

地域の皆さまとともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動（CSR活動）」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地域金融円滑化への取り組み

当行はこれまで、「信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします」という経営理念のもと、地域における円滑な金融仲介機能の発揮を経営の最重要課題と位置づけ、地域密着型金融を推進してきました。

平成 21 年 12 月には、地域におけるさらなる金融の円滑化を実現するために、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」に基づく基本方針を定めたほか、本店内に「金融円滑化推進委員会」を設置し、また各営業エリアに「金融円滑化対応責任者」を配置して、体制を整備し、お客さまのお借り入れ条件の変更などに関するご相談に取り組んでいます。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体とのお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事や住民参加型市場公募債（ミニ公募地方債）発行の幹事を務める一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成 22 年 4 月から 9 月までの制度融資の実行は、2,932 件・640 億円となっています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和 63 年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」は、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業者の海外派遣
- 自主催事の開催
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館事務



地元大学との産学連携の取り組み

地域社会に対する協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学および神奈川大学と産学連携について包

括協定を結んでいます。当行グループの役職員が講師となる寄附講座を設置し、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

また、次世代を担う経営者育成プログラムとして、横浜市立大学と「よこはま経営塾」を共同運営しています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」、川崎商工会議所が主催している「川崎インターンシップ制度」などに参画しており、平成 22 年度は、神奈川県内の大学生を中心に 35 人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

企業リーダーシップ活動

(CSR活動の全体像については4ページをご覧ください)
<金融商品・サービスを通じた環境保全活動>

当行は、環境・エネルギー事業や資源リサイクル事業などの環境関連事業に取り組む企業を積極的に支援しています。

また、神奈川県が進める地球温暖化防止の取り組みに賛同し、環境保全対策関連の設備投資などを資金使途とする地方自治体の制度融資の金利を優遇する「〈はまぎん〉エコファンド」を取り扱っているほか、地球温暖化防止関連事業に取り組む企業を投資対象とするファンドを取り扱っています。

<チャレンジ25キャンペーンへの参加>

当行グループ全体の省エネルギー・リサイクル活動の一環として、地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25キャンペーン」へ参加し、節電や節水、業務用車両のエコドライブ、クールビズ、ウォームビズなどを実践しています。

<都市緑化活動>

当行は、美しい健全な森林を次世代に引き継ぐための、森づくり活動の地銀情報ネットワーク「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。

また、緑の少ない都市部での緑化・美化活動にも取り組んでおり、平成22年7月には、横浜市や株式会社サカタのタネと連携し、環境浄化植物「サンパチェンス」の植栽を実施しました。

地域ボランティア活動

＜地域環境の美化活動＞

各エリアや支店では地域の海岸や河川の清掃活動に、本店ではみなとみらい地区でのイベント終了後の周辺地域の清掃活動に、それぞれ行員やグループ社員がボランティアとして参加しています。

＜福祉支援活動への参加＞

障がいのある子ども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっているほか、参加費が寄付金となる本大会に、これまでに約370人の役職員が参加しています。

＜収集ボランティア・街頭募金活動に協力＞

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国の子どもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、同協会神奈川県支部の運営に携わり、街頭募金活動などにも参加しています。

また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイスカがすすめている世界の子ども達による学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。

自主企画活動等

＜経済・金融に関する教育＞

各営業店では、地元の小・中学生、高校生などの「職場体験」を受け入れ、子ども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力しています。

また、小学生を対象とした体験学習「子どもアドベンチャー ～銀行探検隊! お金の大切さを学ぼう」や、高校

生を対象とした金融経済の仕組みなどについてクイズを通じて考える「全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 神奈川大会」を主催しています。

さらに、川崎市内の小・中学生向けの授業用インターネット教材「川崎版あしたね」(川崎市内で働く人や職場を紹介するウェブサイト)の運営に協力しています。

＜スポーツを通じてこどもの育成を支援＞

「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しているほか、プロの選手を講師に迎え技術指導などをおこなう「横浜銀行少年野球教室」や「横浜銀行少年サッカー教室」を開催し、これまでに延べ約870人の小学生を招待しました。

＜文化・芸術分野でのさまざまな協力＞

当行がネーミングライツ(命名権)スポンサーである「はまぎん ども宇宙科学館」(横浜市磯子区)において、小学生を対象とした体験学習「はまぎんキッズ・サイエンス」を年2回開催しています。プログラミングロボットやソーラーカーなどの制作教室を開催してきたほか、平成22年7月には、2つの営業店のロビーに移動式プラネタリウムを設置し、星座教室を開きました。

また、子ども達が地域についての理解を深める機会を提供するため、横浜市の小・中学生用の学習用副読本「わたしたちの横浜」「わかるヨコハマ」の発行に協力しています。副読本は、地域の皆さまにもご覧いただけるよう、各営業店のロビーなどに備えています。

さらに、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」では、1,000人を超える市民によるコーラス「ドリーム・オブ・ハーモニー」の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。



主要指標 (平成 22 年 9 月末)

地域への信用供与の状況 (単位: 百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	8,629,021	6,760,424	78.3%
業種別貸出金残高			
不動産業、物品賃貸業	2,295,986	1,837,558	80.0%
(貸出先数)	23,883	21,846	91.4%
製造業	940,459	573,419	60.9%
(貸出先数)	3,525	2,920	82.8%
その他の各種サービス業	734,756	567,133	77.1%
(貸出先数)	6,046	5,217	86.2%
卸売業、小売業	705,512	483,063	68.4%
(貸出先数)	5,459	4,596	84.1%
運輸業、郵便業	355,584	242,506	68.1%
(貸出先数)	1,001	861	86.0%
建設業	258,720	227,439	87.9%
(貸出先数)	3,725	3,478	93.3%
金融業、保険業	224,292	57,083	25.4%
(貸出先数)	128	64	50.0%
地方公共団体	101,068	100,715	99.6%
(貸出先数)	29	28	96.5%
情報通信業	61,521	37,589	61.0%
(貸出先数)	722	559	77.4%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	7,034,084	5,971,138	84.8%
中小企業等向け貸出金比率	81.5%	88.3%	—
保証協会保証付貸出金残高	386,772	355,052	91.7%
地方公共団体制度融資残高	332,568	277,498	83.4%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	4,117,758	3,714,909	90.2%
個人向け貸出金比率	47.7%	54.9%	—

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数 (単位: か所)	205	180	87.8%
1 日平均来店客数 (単位: 千人)	242	229	94.6%
無人店舗数 (単位: か所)	400	358	89.5%
ATM設置台数 (単位: 台) (CD 機は除く)	1,477	1,360	92.0%
住宅ローンセンター数 (単位: か所) (アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	26	23	88.4%
預金業務等の状況 (単位: 百万円)			
預金残高 (国内店分)	10,297,667	9,553,802	92.7%
預り資産残高 (個人) ※	1,603,771	1,539,130	95.9%
※ 投資信託、外貨預金、公共債および保険			

地域活性化への取組状況

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額	1 件	6 百万円
創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額	189 件	2,245 百万円

(注 1) 上記指標は特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しています。

(注 2) 10 ページから 18 ページは平成 22 年 11 月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

連結決算の状況 平成22年度中間期(第2四半期)決算について 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

(平成21年9月30日現在) (平成22年9月30日現在)

資産の部	平成21年9月期	平成22年9月期
現金預け金	671,115	588,394
コールローン及び買入手形	104,213	100,820
買入金銭債権	226,908	199,988
特定取引資産	31,356	92,993
有価証券	1,457,046	1,813,210
貸出金	8,699,187	8,598,865
外国為替	5,853	5,803
リース債権及びリース投資資産	62,075	53,713
その他資産	151,298	167,027
有形固定資産	129,924	128,336
無形固定資産	17,919	19,668
繰延税金資産	63,759	59,659
支払承諾見返	376,360	338,493
貸倒引当金	△ 110,188	△ 90,391
資産の部合計	11,886,830	12,076,583
負債の部		
預金	10,014,056	10,279,690
譲渡性預金	212,293	107,949
コールマネー及び売渡手形	186,514	179,282
特定取引負債	1,475	1,860
借入金	123,469	103,578
外国為替	43	26
社債	64,300	64,300
その他負債	141,570	204,752
退職給付引当金	107	133
睡眠預金払戻損失引当金	892	960
偶発損失引当金	526	728
特別法上の引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	376,360	338,493
負債の部合計	11,143,662	11,303,805
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	253,565	279,234
自己株式	△ 677	△ 652
株主資本合計	645,761	671,454
その他有価証券評価差額金	17,388	19,495
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 25
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	48,901	50,994
新株予約権	129	215
少数株主持分	48,377	50,113
純資産の部合計	743,168	772,778
負債及び純資産の部合計	11,886,830	12,076,583

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

	平成21年9月期	平成22年9月期
経常収益	154,256	141,470
資金運用収益	101,216	91,586
役員取引等収益	24,559	25,552
特定取引収益	756	590
その他業務収益	22,671	21,099
その他経常収益	5,052	2,642
経常費用	132,809	104,962
資金調達費用	9,680	7,193
役員取引等費用	4,385	4,055
特定取引費用	42	17
その他業務費用	19,231	15,484
営業経費	55,599	55,501
その他経常費用	43,870	22,710
経常利益	21,447	36,508
特別利益	1,016	1,271
償却債権取立益	1,016	1,271
特別損失	896	154
固定資産処分損	895	142
その他の特別損失	0	12
税金等調整前中間純利益	21,567	37,624
法人税、住民税及び事業税	17,881	11,437
法人税等調整額	△ 9,712	3,324
法人税等合計	8,168	14,761
少数株主損益調整前中間純利益		22,863
少数株主利益	572	1,709
中間純利益	12,826	21,154

単体決算の状況 平成22年度中間期(第2四半期)決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

(平成21年9月30日現在) (平成22年9月30日現在)

資産の部	平成21年9月期	平成22年9月期
現金預け金	668,667	586,917
コールローン	104,213	100,820
買入金銭債権	220,206	192,116
特定取引資産	31,356	92,993
有価証券	1,466,459	1,822,054
貸出金	8,737,583	8,636,224
外国為替	5,853	5,803
その他資産	131,015	148,952
有形固定資産	131,640	129,137
無形固定資産	14,511	16,765
繰延税金資産	53,060	48,895
支払承諾見返	94,038	87,947
貸倒引当金	△ 95,479	△ 76,115
資産の部合計	11,563,127	11,792,514
負債の部		
預金	10,028,148	10,298,403
譲渡性預金	233,793	128,949
コールマネー	186,514	179,282
特定取引負債	1,475	1,860
借入金	134,621	124,324
外国為替	289	26
社債	64,300	64,300
その他負債	101,556	162,116
未払法人税等	17,272	10,401
資産除去債務		28
その他の負債	84,284	151,686
睡眠預金払戻損失引当金	892	960
偶発損失引当金	526	728
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	94,038	87,947
負債の部合計	10,868,207	11,070,946
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	253,511	278,099
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	215,127	239,715
固定資産圧縮積立金	1,456	1,305
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	95,437	120,175
自己株式	△ 677	△ 652
株主資本合計	645,706	670,319
その他有価証券評価差額金	17,570	19,534
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 25
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	49,084	51,033
新株予約権	129	215
純資産の部合計	694,920	721,568
負債及び純資産の部合計	11,563,127	11,792,514

中間損益計算書

(単位:百万円)

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

	平成21年9月期	平成22年9月期
経常収益	130,703	120,466
資金運用収益	101,169	91,514
役員取引等収益	21,495	22,299
特定取引収益	329	240
その他業務収益	2,759	3,636
その他経常収益	4,949	2,774
経常費用	108,521	87,160
資金調達費用	10,142	7,694
役員取引等費用	6,418	6,279
特定取引費用	42	17
その他業務費用	2,004	569
営業経費	52,024	51,678
その他経常費用	37,889	20,920
経常利益	22,181	33,306
特別利益	523	528
償却債権取立益	523	528
特別損失	891	154
固定資産処分損	891	142
その他の特別損失	—	11
税引前中間純利益	21,813	33,680
法人税、住民税及び事業税	17,200	10,065
法人税等調整額	△ 8,572	3,236
法人税等合計	8,628	13,302
中間純利益	13,185	20,377

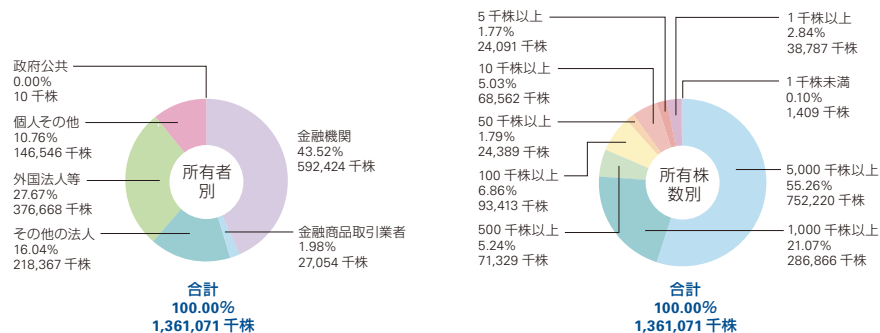
会社情報 (平成22年9月末)

株式の状況

株主数	普通株式	37,222名
発行済株式の総数	普通株式	1,361,071千株
大株主(上位10名)	普通株式	

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,619千株	8.34%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,725	4.97
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	44,240	3.25
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,750	2.40
日本生命保険相互会社	26,709	1.96
第一生命保険株式会社	21,994	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	18,105	1.33
三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.08

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

当行の概要

設立	大正9年12月	従業員数	4,733名
資本金	2,156億28百万円	自己資本比率	12.15% (速報値)
本店	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号		(連結ベース：国際統一基準)
店舗数	国内205(本店196 出張所9) 海外4(支店1 駐在員事務所3)	格付	AA (JCR) AA- (R&I) A1 (Moody's)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリースなどのダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報をホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>



株式会社 横浜銀行

平成22年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>